

平成24年就業構造基本調査

結果の概要

(千葉県)

1. 有業・無業の状況

●有業者数・無業者数（表1・図1-1～1-3）

○平成24年10月1日現在、千葉県の有業者数は317万8,400人、無業者数は222万700人となっています。

有業者数は平成9年以降頭打ちの傾向にあり、無業者数は増加が続いています。

○男性の有業者数は187万1,900人、無業者数は80万2,000人となっています。
男性の有業者数は、平成9年をピークに減少しています。

○女性の有業者数は130万6,500人、無業者数は141万8,700人となっています。
女性の有業者数は、平成9年以降伸びが鈍化しています。

表1 就業状況の推移(昭和57年・平成4年～24年)

(単位:千人)

		昭和 57年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	増減 H19→24
総 数	15歳以上人口	3,672	4,689	4,965	5,158.0	5,274.5	5,399.2	124.7
	有業者数	2,319	3,057	3,147	3,130.6	3,179.9	3,178.4	▼1.5
	無業者数	1,353	1,632	1,818	2,027.4	2,094.6	2,220.7	126.1
男	15歳以上人口	1,832	2,358	2,491	2,574.7	2,622.8	2,673.9	51.1
	有業者数	1,486	1,870	1,931	1,907.6	1,903.6	1,871.9	▼31.7
	無業者数	346	488	560	667.1	719.2	802.0	82.8
女	15歳以上人口	1,840	2,331	2,474	2,583.3	2,651.7	2,725.3	73.6
	有業者数	833	1,187	1,216	1,223.0	1,276.3	1,306.5	30.2
	無業者数	1,007	1,144	1,258	1,360.3	1,375.3	1,418.7	43.4

●有業率（表2・図1-1～1-6）

○有業率は、男女・年齢別の就業動向の相違や人口構成の変化（とりわけ高齢化）により、対象のとらえ方に応じて、次のように上昇・低下が分かれます。

- ・県全体の有業率は、平成4年をピークに低下が続いています。
- ・男性の有業率は、低下が続いています。
- ・女性の有業率は、平成4年をピークに頭打ちとなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の有業率は、おおむね上昇が続いています。

表2 有業率の推移(昭和57年・平成4年～24年)

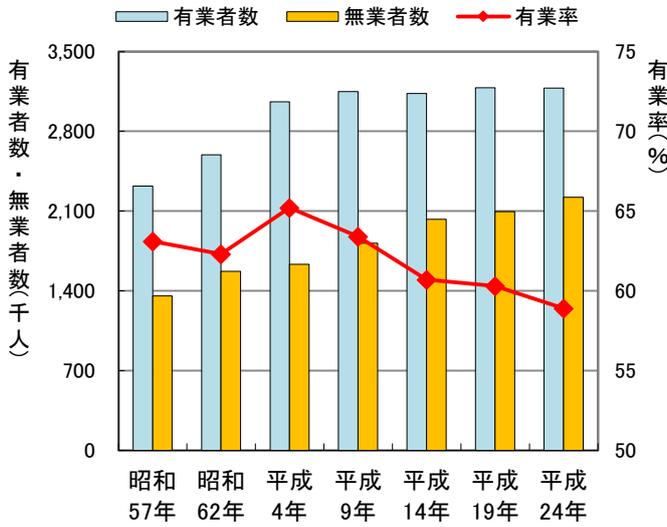
(単位:%)

	昭和 57年	平成 4年	平成 9年	平成 14年	平成 19年	平成 24年	増減 H19→24	(参考) H24全国
総数	63.1	65.2	63.4	60.7	60.3	58.9	▼1.4	58.1
男	81.1	79.3	77.5	74.1	72.6	70.0	▼2.6	68.8
女	45.3	50.9	49.1	47.3	48.1	47.9	▼0.2	48.2
生産年齢人口 (15～64歳)	67.3	70.5	70.1	69.3	71.1	72.3	1.2	72.3

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(昭和57年～平成24年)

【全数(15歳以上)】

図1-1 総数



【生産年齢人口(15~64歳)】

図1-4 総数

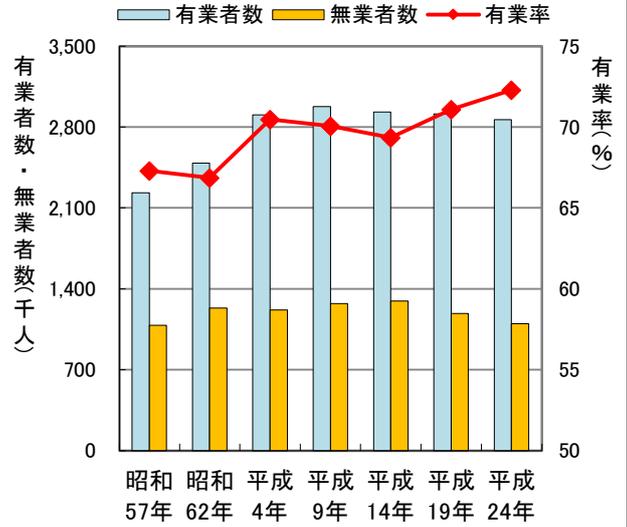


図1-2 男性

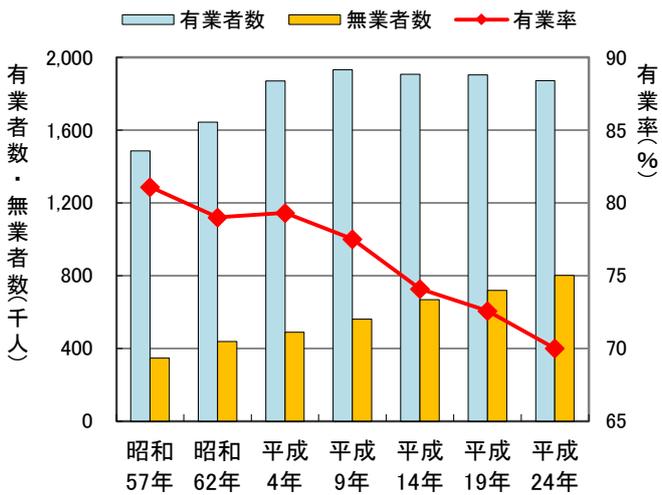


図1-5 男性

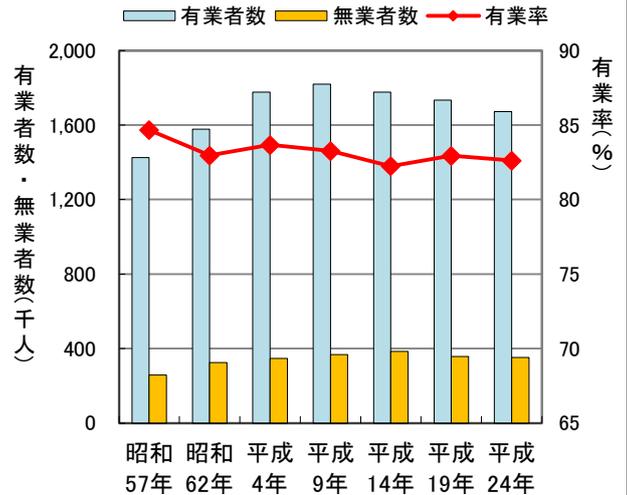


図1-3 女性

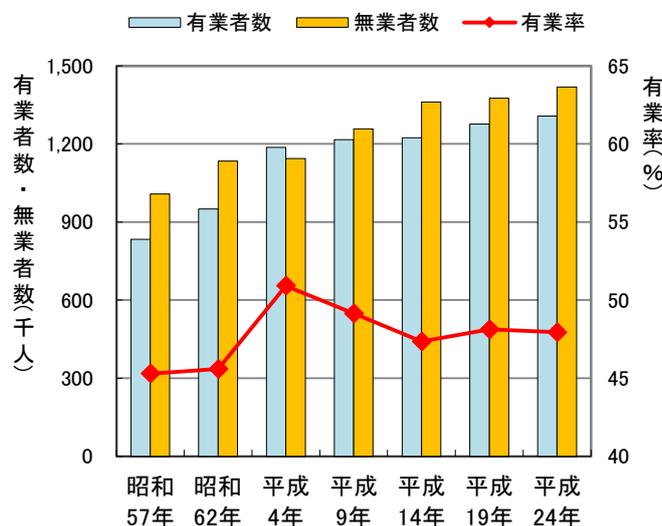
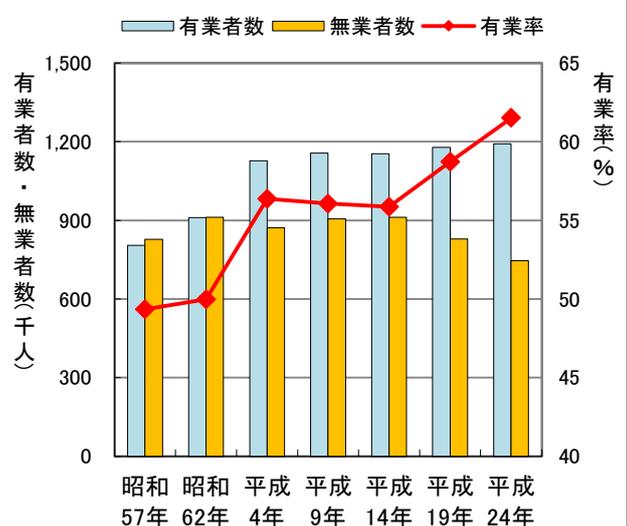


図1-6 女性



●男女別年齢階級別有業率（表3・図2-1・2-2）

- 男性の年齢別有業率は、5年前に比べ13の年齢階級のうち8階級で低下し、20年前に比べるとほぼすべての階級で低下しています。
- 女性の年齢別有業率は、5年前及び20年前と比べ、ともに、若年層及び高年齢層を除き上昇しています。
- 年齢階級ごとの有業率をグラフで見ると、女性は30歳代を底として一旦低下するM字型になりますが、M字のくぼみは次第に浅くなっており、M字の中心も年齢が高い層に変わっていく傾向が見られます。

表3 年齢階級別有業率（平成4年、19年、24年）

（単位：％）

項目 年齢	男					女				
	有業率			増減		有業率			増減	
	平成4年	平成19年	平成24年	H19 ↓ H24	H4 ↓ H24	平成4年	平成19年	平成24年	H19 ↓ H24	H4 ↓ H24
15-19	18.4	16.2	16.4	0.2	▼2.0	18.5	19.0	16.1	▼2.9	▼2.4
20-24	72.6	62.2	64.5	2.4	▼8.1	70.6	66.5	70.3	3.8	▼0.3
25-29	95.8	91.1	88.9	▼2.2	▼6.8	65.3	73.5	75.9	2.4	10.6
30-34	98.4	92.7	92.0	▼0.7	▼6.4	47.7	59.6	65.6	6.0	17.9
35-39	97.4	93.3	94.9	1.5	▼2.6	58.0	59.2	62.9	3.7	4.9
40-44	98.1	94.5	93.8	▼0.7	▼4.3	66.4	64.7	66.5	1.8	0.0
45-49	97.8	94.4	93.4	▼1.0	▼4.4	69.3	72.9	73.1	0.1	3.8
50-54	97.7	94.2	94.8	0.6	▼2.8	65.0	66.6	69.8	3.1	4.8
55-59	95.6	93.5	91.6	▼2.0	▼4.0	55.4	58.1	63.6	5.5	8.2
60-64	73.5	72.9	72.6	▼0.3	▼0.9	38.8	41.8	46.4	4.6	7.6
65-69	54.7	49.7	47.5	▼2.2	▼7.2	29.1	26.4	27.4	1.0	▼1.7
70-74	34.5	29.8	34.5	4.7	0.0	19.0	17.4	15.5	▼2.0	▼3.6
75-	24.7	14.9	14.2	▼0.7	▼10.5	8.0	6.4	6.3	▼0.1	▼1.7
全体	79.3	72.6	70.0	▼2.6	▼9.3	50.9	48.1	47.9	▼0.2	▼3.0
15-64	83.7	82.9	82.6	▼0.3	▼1.0	56.4	58.7	61.5	2.8	5.1

図2-1 年齢階級別有業率（男）（平成4、19、24年）

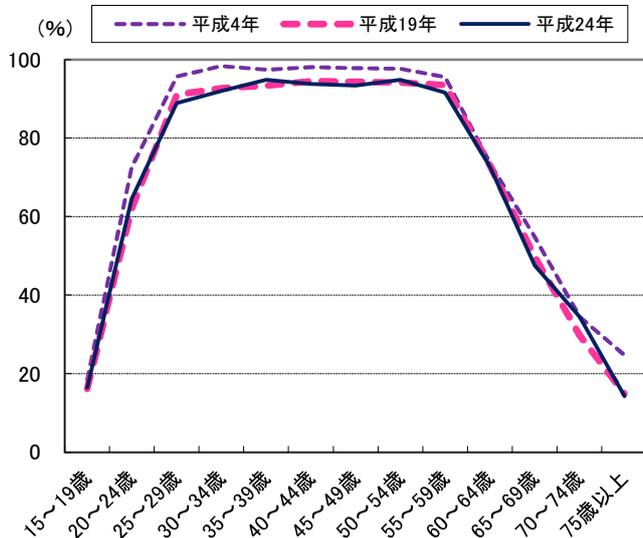
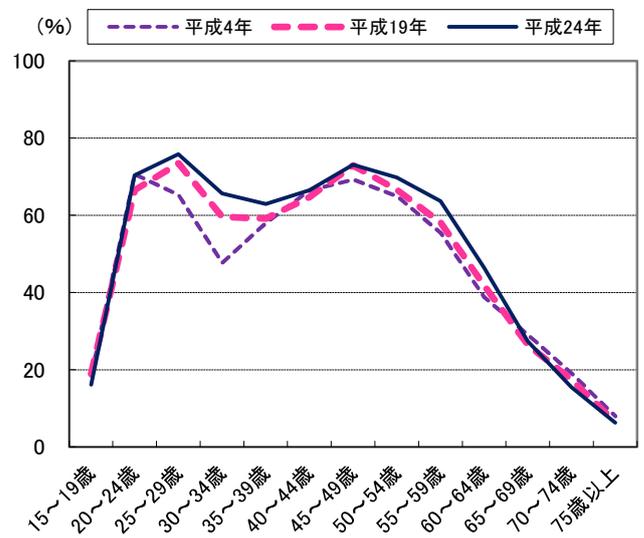


図2-2 年齢階級別有業率（女）（平成4、19、24年）



2. 有業者の状況

(1) 従業上の地位別就業状況 (表4)

[1] 「雇用者 (役員を除く)」	2,721,300 人 (有業者の 85.6%)
[2] 「自営業主」	237,300 人 (同 7.5%)
[3] 「会社などの役員」	144,900 人 (同 4.6%)
[4] 「家族従業者」	66,800 人 (同 2.1%)

平成 19 年と比べると、男女ともに「雇用者 (役員を除く)」「家族従業者」の割合は上昇、「自営業主」「会社などの役員」の割合は低下しています。

表4 従業上の地位別有業者数及び割合(平成 19 年、24 年) (単位:千人、%)

区分	平成 19 年		平成 24 年		増減 H19→24		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,179.9	100.0	3,178.4	100.0	▼1.5	—
	自営業主	267.8	8.4	237.3	7.5	▼30.5	▼1.0
	家族従業者	60.9	1.9	66.8	2.1	5.9	0.2
	雇用者	2,842.9	89.4	2,866.2	90.2	23.3	0.8
	会社などの役員	190.8	6.0	144.9	4.6	▼45.9	▼1.4
	雇用者(役員を除く)	2,652.1	83.4	2,721.3	85.6	69.2	2.2
男	総数	1,903.6	100.0	1,871.9	100.0	▼31.7	—
	自営業主	200.5	10.5	177.1	9.5	▼23.4	▼1.1
	家族従業者	10.0	0.5	11.9	0.6	1.9	0.1
	雇用者	1,685.9	88.6	1,676.7	89.6	▼9.2	1.0
	会社などの役員	152.9	8.0	115.6	6.2	▼37.3	▼1.9
	雇用者(役員を除く)	1,533.0	80.5	1,561.0	83.4	28.0	2.9
女	総数	1,276.3	100.0	1,306.5	100.0	30.2	—
	自営業主	67.3	5.3	60.2	4.6	▼7.1	▼0.7
	家族従業者	50.9	4.0	54.9	4.2	4.0	0.2
	雇用者	1,156.9	90.6	1,189.6	91.1	32.7	0.4
	会社などの役員	37.8	3.0	29.3	2.2	▼8.5	▼0.7
	雇用者(役員を除く)	1,119.1	87.7	1,160.3	88.8	41.2	1.1

(2) 産業別就業状況

●産業 3 部門別 (表 5)

[1] 卸売業などの「第三次産業」	2,298,500 人 (有業者の 75.4%)
[2] 製造業などの「第二次産業」	645,100 人 (同 21.2%)
[3] 農業などの「第一次産業」	103,800 人 (同 3.4%)

産業別の有業者数をみると、20 年前と比べて、男女とも「第一次・第二次産業」が減少して「第三次産業」が増加していますが、平成 19 年と比べると、男性で「第三次産業」が減少しています。

産業別の有業者の割合をみると、20 年前と比べて、「第二次産業」が大きく減少し、「第三次産業」が大きく増加しています。

表5 産業3部門別有業者数及び割合(平成4年、19年、24年)

(単位:千人、%)

区分	平成4年		平成19年		平成24年		増減 H19→24		増減 H4→24		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	有業者数(※)	3,019	100.0	3,058.3	100.0	3,047.3	100.0	▼11.0	—	28.3	—
	第一次産業	165	5.5	119.9	3.9	103.8	3.4	▼16.1	▼0.5	▼61.2	▼2.1
	第二次産業	920	30.5	670.0	21.9	645.1	21.2	▼24.9	▼0.7	▼274.9	▼9.3
	第三次産業	1,936	64.1	2,268.4	74.2	2,298.5	75.4	30.1	1.3	362.5	11.3
男	有業者数(※)	1,846	100.0	1,835.3	100.0	1,797.2	100.0	▼38.1	—	▼48.8	—
	第一次産業	82	4.4	64.1	3.5	60.7	3.4	▼3.4	▼0.1	▼21.3	▼1.1
	第二次産業	677	36.7	518.1	28.2	508.1	28.3	▼10.0	0.0	▼168.9	▼8.4
	第三次産業	1,087	58.9	1,253.1	68.3	1,228.5	68.4	▼24.6	0.1	141.5	9.5
女	有業者数(※)	1,173	100.0	1,223.0	100.0	1,250.1	100.0	27.1	—	77.1	—
	第一次産業	83	7.1	55.9	4.6	43.1	3.4	▼12.8	▼1.1	▼39.9	▼3.6
	第二次産業	243	20.7	151.8	12.4	137.1	11.0	▼14.7	▼1.4	▼105.9	▼9.7
	第三次産業	848	72.3	1,015.3	83.0	1,069.9	85.6	54.6	2.6	221.9	13.3

※「有業者数」欄は、表6の「(有業者)総数」から「分類不能の産業」の数を除いたものです。

※平成4年は千人単位、19・24年は百人単位で公表されています。

●産業大分類別(表6)

〔1〕「卸売業、小売業」 495,600人(有業者の15.6%)

〔2〕「製造業」 390,500人(同12.3%)

〔3〕「医療、福祉」 298,600人(同9.4%)

【男性】〔1〕「製造業」 288,800人(男性有業者の15.4%)

〔2〕「卸売業・小売業」 247,500人(同13.2%)

〔3〕「建設業」 218,500人(同11.7%)

【女性】〔1〕「卸売業、小売業」 248,100人(女性有業者の19.0%)

〔2〕「医療、福祉」 219,800人(同16.8%)

〔3〕「宿泊業、飲食サービス業」 111,700人(同8.5%)

平成19年と比べると、男女とも「医療、福祉」が最も増加(男性20,500人増、女性39,200人増)しており、「卸売業、小売業」が最も減少(男性28,400人減、女性19,200人減)しています。

表6 産業(大分類)別有業者数及び割合(平成19年、24年)

(単位:千人、%)

区 分		平成19年		平成24年		増 減 H19→24	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	総 数	3,179.9	100.0	3,178.4	100.0	▼1.5	—
	農業、林業	114.1	3.6	98.7	3.1	▼15.4	▼0.5
	漁業	5.8	0.2	5.1	0.2	▼0.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	0.0	0.8	0.0	▼0.3	0.0
	建設業	256.8	8.1	253.8	8.0	▼3.0	▼0.1
	製造業	412.1	13.0	390.5	12.3	▼21.6	▼0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	39.6	1.2	14.4	0.5	▼25.2	▼0.8
	情報通信業	150.6	4.7	129.3	4.1	▼21.3	▼0.7
	運輸業、郵便業	218.4	6.9	232.6	7.3	+14.2	0.5
	卸売業、小売業	543.2	17.1	495.6	15.6	▼47.6	▼1.5
	金融業、保険業	110.0	3.5	98.5	3.1	▼11.5	▼0.4
	不動産業、物品賃貸業	70.7	2.2	73.9	2.3	3.2	0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	109.2	3.4	111.3	3.5	2.1	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	183.3	5.8	185.7	5.8	2.4	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	130.4	4.1	149.8	4.7	19.4	0.6
	教育、学習支援事業	143.3	4.5	146.0	4.6	2.7	0.1
	医療、福祉	238.8	7.5	298.6	9.4	59.8	1.9
	複合サービス事業	18.4	0.6	16.3	0.5	▼2.1	▼0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	205.3	6.5	224.0	7.0	18.7	0.6
公務(他に分類されないもの)	107.2	3.4	122.5	3.9	15.3	0.5	
分類不能の産業	121.6	3.8	131.1	4.1	9.5	0.3	
男	総 数	1,903.6	100.0	1,871.9	100.0	▼31.7	—
	農業、林業	59.9	3.1	57.0	3.0	▼2.9	▼0.1
	漁業	4.2	0.2	3.7	0.2	▼0.5	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.0	0.8	0.0	▼0.1	0.0
	建設業	221.3	11.6	218.5	11.7	▼2.8	0.0
	製造業	295.9	15.5	288.8	15.4	▼7.1	▼0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	37.8	2.0	12.9	0.7	▼24.9	▼1.3
	情報通信業	118.2	6.2	100.9	5.4	▼17.3	▼0.8
	運輸業、郵便業	171.9	9.0	179.4	9.6	7.5	0.6
	卸売業、小売業	275.9	14.5	247.5	13.2	▼28.4	▼1.3
	金融業、保険業	55.5	2.9	51.6	2.8	▼3.9	▼0.2
	不動産業、物品賃貸業	45.6	2.4	47.8	2.6	2.2	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	79.7	4.2	74.3	4.0	▼5.4	▼0.2
	宿泊業、飲食サービス業	68.0	3.6	74.0	4.0	6.0	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	52.9	2.8	59.9	3.2	7.0	0.4
	教育、学習支援事業	60.9	3.2	60.4	3.2	▼0.5	0.0
	医療、福祉	58.2	3.1	78.7	4.2	20.5	1.1
	複合サービス事業	12.1	0.6	9.9	0.5	▼2.2	▼0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	130.7	6.9	138.7	7.4	8.0	0.5
公務(他に分類されないもの)	85.7	4.5	92.5	4.9	6.8	0.4	
分類不能の産業	68.3	3.6	74.7	4.0	6.4	0.4	
女	総 数	1,276.3	100.0	1,306.5	100.0	30.2	—
	農業、林業	54.2	4.2	41.7	3.2	▼12.5	▼1.1
	漁業	1.7	0.1	1.4	0.1	▼0.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	—	—	▼0.1	0.0
	建設業	35.5	2.8	35.3	2.7	▼0.2	▼0.1
	製造業	116.2	9.1	101.8	7.8	▼14.4	▼1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	0.1	1.5	0.1	▼0.4	0.0
	情報通信業	32.4	2.5	28.4	2.2	▼4.0	▼0.4
	運輸業、郵便業	46.6	3.7	53.2	4.1	6.6	0.4
	卸売業、小売業	267.3	20.9	248.1	19.0	▼19.2	▼2.0
	金融業、保険業	54.5	4.3	46.9	3.6	▼7.6	▼0.7
	不動産業、物品賃貸業	25.0	2.0	26.1	2.0	1.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29.5	2.3	37.0	2.8	7.5	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	115.3	9.0	111.7	8.5	▼3.6	▼0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	77.5	6.1	90.0	6.9	12.5	0.8
	教育、学習支援事業	82.4	6.5	85.5	6.5	3.1	0.1
	医療、福祉	180.6	14.2	219.8	16.8	39.2	2.7
	複合サービス事業	6.2	0.5	6.4	0.5	0.2	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	74.6	5.8	85.3	6.5	10.7	0.7
公務(他に分類されないもの)	21.5	1.7	30.0	2.3	8.5	0.6	
分類不能の産業	53.3	4.2	56.4	4.3	3.1	0.1	

※平成19年の産業別データは、統計局公表の「新産業分類特別集計」から掲載しています。

(3) 役員を除く雇用者の雇用形態

●雇用形態（表7）

- [1] 「正規の職員・従業員」 1,648,600人（雇用者(役員を除く)の60.6%)
- [2] 「パート」 496,600人（同18.2%）、
- [3] 「アルバイト」 235,700人（同8.7%）

「正規の職員・従業員」が最も多いが、平成19年と比べると、雇用者（役員を除く）に占める割合は1.4%減少し、「パート」（1.3%）や「契約社員」（1.0%）などで増加しています。

- 【男性】 [1] 「正規の職員・従業員」 1,200,000人（男性雇用者(役員除く)の76.9%)
- [2] 「アルバイト」 119,800人（同7.7%）
- 【女性】 [1] 「正規の職員・従業員」 448,600人（女性雇用者(役員除く)の38.7%)
- [2] 「パート」 444,400人（同38.3%）

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多くなっているが、平成19年と比べると、男性は「契約社員」が17,600人と最も増加し、「正規の職員・従業員」は15,300人と最も減少しました。女性は「パート」が41,600人と最も増加し、「正規の職員・従業員」は19,100人と「パート」に次いで増加しています。

表7 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成19年、24年)

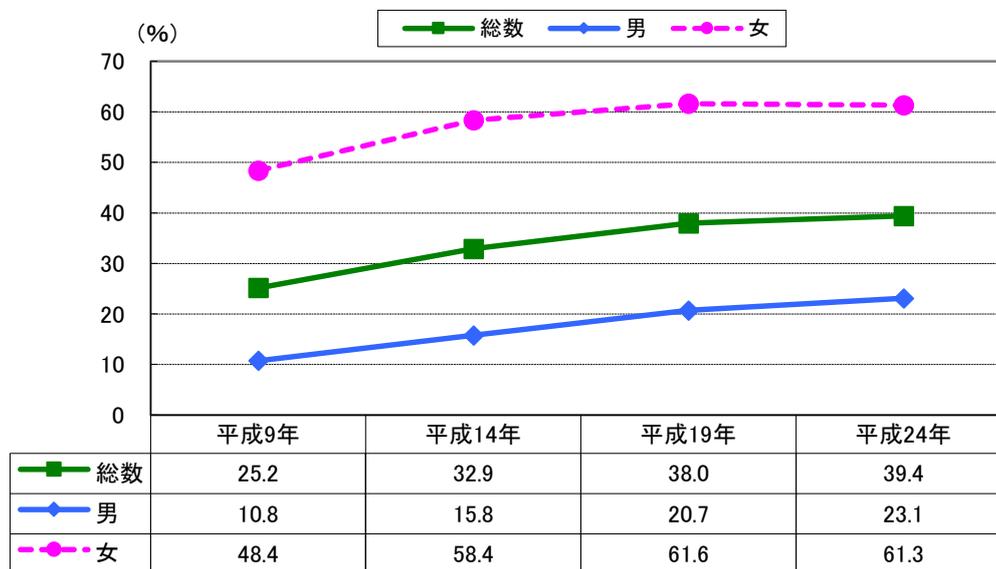
(単位:千人、%)

区分	平成19年		平成24年		増減 H19→24		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	雇用者(役員を除く)	2,652.1	100.0	2,721.3	100.0	69.2	—
	正規の職員・従業員	1,644.8	62.0	1,648.6	60.6	3.8	▼1.4
	非正規の職員・従業員	1,007.3	38.0	1,072.7	39.4	67.8	1.5
	パート	448.5	16.9	496.6	18.2	48.1	1.3
	アルバイト	206.5	7.8	235.7	8.7	29.2	0.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	88.8	3.3	69.9	2.6	▼18.9	▼0.7
	契約社員	129.9	4.9	159.6	5.9	29.7	1.0
	嘱託 その他	49.8 81.4	1.9 3.1	59.2 51.7	2.2 1.9	9.4 ▼29.7	0.3 ▼1.2
男	雇用者(役員を除く)	1,533.0	100.0	1,561.0	100.0	28.0	—
	正規の職員・従業員	1,215.3	79.3	1,200.0	76.9	▼15.3	▼2.4
	非正規の職員・従業員	317.7	20.7	361.0	23.1	45.1	2.5
	パート	45.7	3.0	52.1	3.3	6.4	0.3
	アルバイト	107.1	7.0	119.8	7.7	12.7	0.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	23.4	1.5	26.7	1.7	3.3	0.2
	契約社員	72.0	4.7	89.6	5.7	17.6	1.0
	嘱託 その他	35.9 31.7	2.3 2.1	46.6 26.1	3.0 1.7	10.7 ▼5.6	0.7 ▼0.4
女	雇用者(役員を除く)	1,119.1	100.0	1,160.3	100.0	41.2	—
	正規の職員・従業員	429.5	38.4	448.6	38.7	19.1	0.3
	非正規の職員・従業員	689.6	61.6	711.7	61.3	22.6	▼0.2
	パート	402.8	36.0	444.4	38.3	41.6	2.3
	アルバイト	99.4	8.9	115.9	10.0	16.5	1.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	65.3	5.8	43.2	3.7	▼22.1	▼2.1
	契約社員	58.0	5.2	70.0	6.0	12.0	0.8
	嘱託 その他	13.8 49.7	1.2 4.4	12.5 25.6	1.1 2.2	▼1.3 ▼24.1	▼0.1 ▼2.2

【非正規の職員・従業員】（図3）

「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合をみると、男女とも長期的には増加傾向にありますが、今回、女性は平成19年と比べて0.3%減少しています。

図3 非正規の職員・従業員の割合の推移(平成9年～24年)



【年齢階級別】（表8）

「正規の職員・従業員」の割合は、「35～39歳」が72.5%と最も高く、次いで「25～29歳」の69.9%などとなっています。

男性 「15～19歳」を除く各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、中でも「40～49歳」で90%を超えています。

女性 20～39歳の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、40歳以上では「パート」の割合が最も高くなっています。

【産業（大分類）別】（表9）

「正規の職員・従業員」の割合が高い産業

- [1] 「漁業」 (漁業従事者の91.7%)
- [2] 「電気・ガス・熱供給・水道業」(電気・ガス・熱供給・水道業従事者の87.9%)
- [3] 「公務（他に分類されないもの）」(公務従事者の87.8%)

「パート」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」(宿泊業、飲食サービス業従事者の36.8%)
- [2] 「医療、福祉」 (医療・福祉従事者の30.5%)
- [3] 「卸売業、小売業」 (卸売業、小売業従事者の28.2%)

「アルバイト」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」(宿泊業、飲食サービス業従事者の33.8%)
- [2] 「生活関連サービス業、娯楽業」(生活関連サービス業、娯楽業従事者の24.2%)
- [3] 「卸売業、小売業」 (卸売業、小売業の13.9%)

表8 年齢階級別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」の割合(平成24年)

(単位:%)

区分	雇用者(役員を除く)								
		正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						その他
			パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託		
総数	100.0	60.6	39.4	18.2	8.7	2.6	5.9	2.2	1.9
15～19歳	100.0	13.0	87.0	2.4	80.0	0.4	3.5	—	0.7
20～24	100.0	50.1	49.9	3.8	34.7	3.0	6.1	0.7	1.6
25～29	100.0	69.9	30.1	6.9	11.4	3.5	7.2	0.4	0.8
30～34	100.0	69.5	30.5	11.0	5.7	5.3	6.9	0.5	1.2
35～39	100.0	72.5	27.5	15.0	3.2	3.0	4.0	0.7	1.5
40～44	100.0	68.1	31.9	19.6	3.3	2.6	4.1	0.9	1.4
45～49	100.0	67.0	33.0	23.0	2.9	1.3	3.9	0.5	1.4
50～54	100.0	65.5	34.5	23.3	3.2	1.2	4.2	0.9	1.8
55～59	100.0	64.7	35.3	22.8	3.0	1.4	4.4	1.4	2.4
60～64	100.0	33.3	66.7	30.0	5.1	2.0	13.3	12.9	3.4
65歳以上	100.0	22.6	77.3	38.5	12.9	2.3	8.6	8.9	6.0
男	100.0	76.9	23.1	3.3	7.7	1.7	5.7	3.0	1.7
15～19歳	100.0	20.0	80.4	0.8	71.7	—	6.7	—	1.3
20～24	100.0	55.7	44.3	2.2	33.3	2.6	3.7	0.9	1.6
25～29	100.0	77.2	22.8	1.8	9.9	2.4	7.1	0.7	1.0
30～34	100.0	82.7	17.3	1.6	4.0	3.7	6.5	0.3	1.1
35～39	100.0	89.6	10.4	1.3	2.5	1.5	3.2	0.5	1.4
40～44	100.0	91.4	8.6	1.0	1.7	0.9	3.2	0.5	1.2
45～49	100.0	91.8	8.1	0.9	2.2	0.6	2.8	0.3	1.2
50～54	100.0	89.9	10.1	2.3	2.3	1.0	2.8	0.7	1.0
55～59	100.0	87.0	13.1	1.5	2.9	0.8	5.0	1.4	1.5
60～64	100.0	42.0	58.0	9.5	6.4	2.0	16.9	19.9	3.2
65歳以上	100.0	25.4	74.7	21.8	18.7	2.9	11.6	14.1	5.6
女	100.0	38.7	61.3	38.3	10.0	3.7	6.0	1.1	2.2
15～19歳	100.0	5.5	94.5	4.1	89.5	0.9	—	—	—
20～24	100.0	44.5	55.6	5.5	36.1	3.4	8.5	0.5	1.6
25～29	100.0	61.2	38.9	13.1	13.2	4.8	7.3	—	0.5
30～34	100.0	50.2	49.8	24.6	8.1	7.5	7.4	0.8	1.4
35～39	100.0	45.7	54.3	36.5	4.4	5.4	5.4	0.9	1.7
40～44	100.0	34.7	65.3	46.1	5.4	5.1	5.4	1.3	1.8
45～49	100.0	34.6	65.3	51.7	3.8	2.2	5.2	0.8	1.6
50～54	100.0	33.0	66.9	51.2	4.4	1.5	6.0	1.1	2.8
55～59	100.0	34.9	65.1	51.2	3.0	2.2	3.6	1.3	3.7
60～64	100.0	21.4	78.5	58.2	3.3	1.8	8.3	3.3	3.5
65歳以上	100.0	18.9	81.3	62.4	4.6	1.5	4.5	1.7	6.5

表9 産業別、主な雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成24年)

(単位:千人、%)

区分	総数	うち正規の職員、従業員		うちパート		うちアルバイト		
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	2,721.3	1,648.6	60.6	496.6	18.2	235.7	8.7
	農業、林業	25.3	14.3	56.5	4.9	19.4	2.2	8.7
	漁業	2.4	2.2	91.7	0.1	4.2	0.1	4.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.6	75.0	—	—	—	—
	建設業	184.1	142.3	77.3	9.3	5.1	10.3	5.6
	製造業	357.4	266.7	74.6	41.8	11.7	9.3	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.0	12.3	87.9	0.2	1.4	0.3	2.1
	情報通信業	121.6	102.9	84.6	1.9	1.6	2.5	2.1
	運輸業、郵便業	223.0	147.2	66.0	28.2	12.6	13.7	6.1
	卸売業、小売業	435.7	214.3	49.2	123.0	28.2	60.6	13.9
	金融業、保険業	94.4	71.5	75.7	9.6	10.2	0.8	0.8
	不動産業、物品賃貸業	51.4	30.6	59.5	7.9	15.4	3.0	5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	77.0	56.0	72.7	6.7	8.7	3.6	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	154.8	33.8	21.8	56.9	36.8	52.3	33.8
	生活関連サービス業、娯楽業	118.0	41.3	35.0	27.1	23.0	28.6	24.2
	教育、学習支援事業	133.0	83.8	63.0	17.0	12.8	10.7	8.0
	医療、福祉	278.7	164.5	59.0	85.1	30.5	4.1	1.5
	複合サービス事業	16.3	10.6	65.0	2.2	13.5	0.7	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	199.1	98.3	49.4	45.9	23.1	18.3	9.2
	公務(他に分類されないもの)	122.5	107.6	87.8	4.4	3.6	1.2	1.0
分類不能の産業	111.9	48.1	43.0	24.4	21.8	13.4	12.0	
男	総数	1,561.0	1,200.0	76.9	52.1	3.3	119.8	7.7
	農業、林業	10.7	6.5	60.7	0.6	5.6	1.2	11.2
	漁業	1.6	1.4	87.5	0.1	6.3	0.1	6.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.6	75.0	—	—	—	—
	建設業	157.7	126.8	80.4	2.5	1.6	9.5	6.0
	製造業	264.4	224.9	85.1	7.4	2.8	5.8	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12.5	11.6	92.8	—	—	0.2	1.6
	情報通信業	94.6	85.1	90.0	0.2	0.2	1.0	1.1
	運輸業、郵便業	170.8	132.7	77.7	5.7	3.3	10.4	6.1
	卸売業、小売業	207.9	153.8	74.0	9.0	4.3	26.8	12.9
	金融業、保険業	48.0	41.5	86.5	0.2	0.4	0.4	0.8
	不動産業、物品賃貸業	32.6	21.9	67.2	2.7	8.3	1.4	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	49.4	39.8	80.6	1.2	2.4	0.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	58.0	23.9	41.2	2.4	4.1	25.6	44.1
	生活関連サービス業、娯楽業	45.5	22.8	50.1	2.0	4.4	10.8	23.7
	教育、学習支援事業	58.3	43.4	74.4	1.6	2.7	4.8	8.2
	医療、福祉	65.3	52.8	80.9	5.0	7.7	1.4	2.1
	複合サービス事業	9.9	8.1	81.8	0.2	2.0	0.5	5.1
	サービス業(他に分類されないもの)	121.2	79.3	65.4	8.1	6.7	12.0	9.9
	公務(他に分類されないもの)	92.5	87.2	94.3	0.5	0.5	0.2	0.2
分類不能の産業	59.5	36.2	60.8	2.7	4.5	6.9	11.6	
女	総数	1,160.3	448.6	38.7	444.4	38.3	115.9	10.0
	農業、林業	14.6	7.8	53.4	4.2	28.8	1.0	6.8
	漁業	0.8	0.8	100.0	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	26.5	15.6	58.9	6.8	25.7	0.8	3.0
	製造業	93.0	41.8	44.9	34.5	37.1	3.5	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.7	46.7	0.2	13.3	0.2	13.3
	情報通信業	27.0	17.7	65.6	1.7	6.3	1.5	5.6
	運輸業、郵便業	52.3	14.5	27.7	22.5	43.0	3.3	6.3
	卸売業、小売業	227.8	60.5	26.6	114.0	50.0	33.9	14.9
	金融業、保険業	46.3	30.0	64.8	9.3	20.1	0.4	0.9
	不動産業、物品賃貸業	18.8	8.7	46.3	5.2	27.7	1.6	8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	27.6	16.1	58.3	5.5	19.9	2.7	9.8
	宿泊業、飲食サービス業	96.8	9.9	10.2	54.4	56.2	26.8	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	72.5	18.5	25.5	25.1	34.6	17.8	24.6
	教育、学習支援事業	74.7	40.5	54.2	15.5	20.7	5.9	7.9
	医療、福祉	213.5	111.7	52.3	80.1	37.5	2.7	1.3
	複合サービス事業	6.4	2.6	40.6	2.0	31.3	0.2	3.1
	サービス業(他に分類されないもの)	77.9	19.0	24.4	37.9	48.7	6.4	8.2
	公務(他に分類されないもの)	30.0	20.4	68.0	3.9	13.0	0.9	3.0
分類不能の産業	52.4	11.9	22.7	21.7	41.4	6.5	12.4	

(4) 就業異動の状況

●産業間異動 (図4・表10)

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差を見ると、「医療・福祉」などで転入超過、「製造業」などで転出超過となっています。

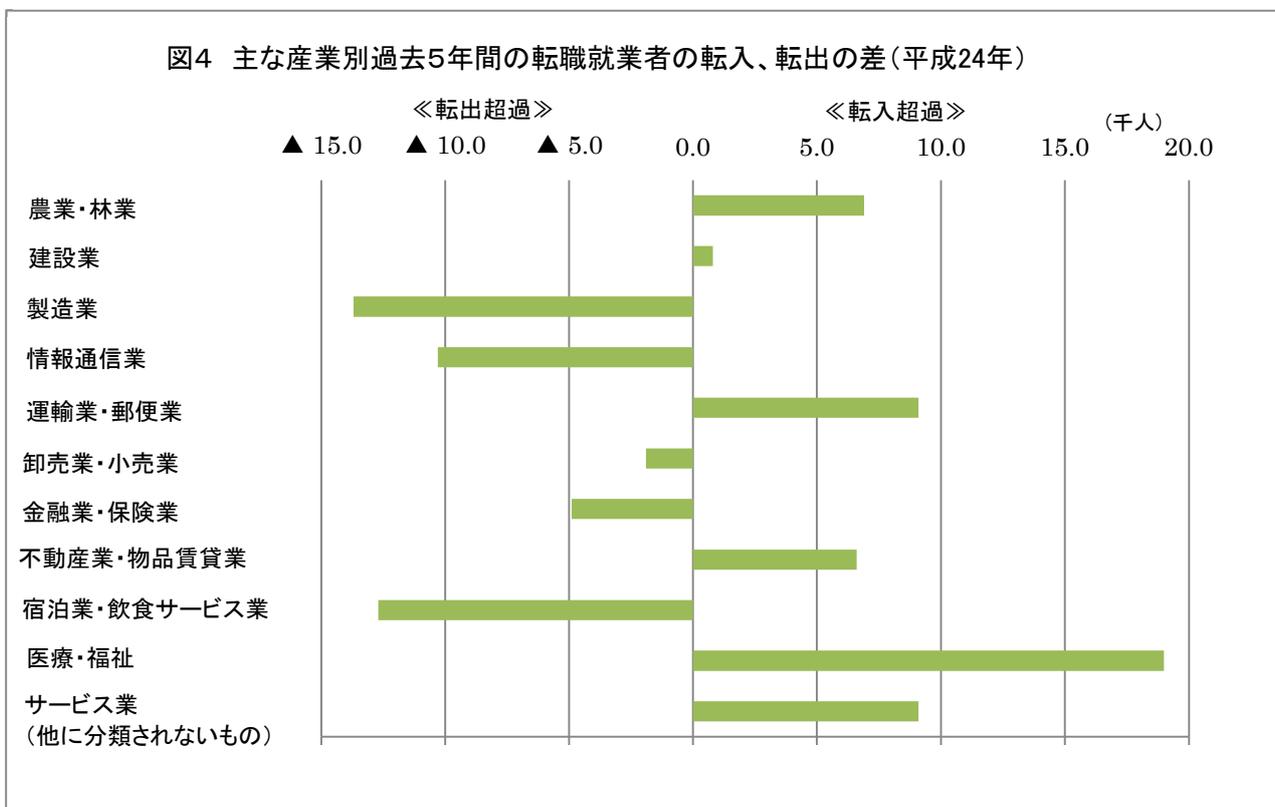


表10 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差
(平成24年)

(単位:千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業, 林業	10.6	3.7	6.9
建設業	32.6	31.8	0.8
製造業	57.5	71.2	▼13.7
情報通信業	20.5	30.8	▼10.3
運輸業, 郵便業	53.0	43.9	9.1
卸売業, 小売業	102.0	103.9	▼1.9
金融業, 保険業	17.3	22.2	▼4.9
不動産業, 物品賃貸業	18.4	11.8	6.6
宿泊業, 飲食サービス業	49.4	62.1	▼12.7
医療, 福祉	77.6	58.6	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	53.3	44.2	9.1

●過去1年以内の就業異動（表11）

- 「継続就業者」が2,768,000人と最も多くなっていますが、「継続非就業者」の増加数が「継続就業者」の約2倍となっています。
- 「継続就業者」は男性が60.3%と女性よりも多くなっていますが、「転職者」「離職者」「新規就業者」「継続非就業者」は男性よりも女性の割合が高くなっています。
- 平成19年と比べると、男女とも「継続就業者」「継続非就業者」数は増加し、「転職者」「新規就業者」数は減少しています。

表11 過去1年以内の就業異動状況(平成19年、24年) (単位:千人、%)

区分	平成19年		平成24年		増減 H19→24		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	継続就業者	2,700.4	100.0	2,768.0	100.0	67.6	—
	転職者	197.8	100.0	168.4	100.0	▼29.4	—
	離職者	161.7	100.0	152.4	100.0	▼9.3	—
	新規就業者	198.1	100.0	182.6	100.0	▼15.5	—
	継続非就業者	1,922.3	100.0	2,056.9	100.0	134.6	—
男	継続就業者	1,669.0	61.8	1,670.2	60.3	1.2	▼1.5
	転職者	94.3	47.7	84.0	49.9	▼10.3	2.2
	離職者	65.3	40.4	67.7	44.4	2.4	4.0
	新規就業者	86.9	43.9	83.0	45.5	▼3.9	1.6
	継続非就業者	649.8	33.8	728.1	35.4	78.3	1.6
女	継続就業者	1,031.4	38.2	1,097.8	39.7	66.4	1.5
	転職者	103.5	52.3	84.5	50.2	▼19.0	▼2.1
	離職者	96.5	59.7	84.7	55.6	▼11.8	▼4.1
	新規就業者	111.2	56.1	99.6	54.5	▼11.6	▼1.6
	継続非就業者	1,272.5	66.2	1,328.9	64.6	56.4	▼1.6

※「割合」は、総数に対する男女比を示しています。

転職者（表12）

- 過去1年以内に転職した人は168,400人（有業者の5.3%）となっています。
- 転職者の割合が最も高いのは「20～24歳」で12.0%となっています。
- 転職者の割合を男女別にみると、男女とも「20～24歳」が最も高く、男性は9.8%、女性は14.1%となっています。
- 転職者の割合を平成19年と比べると、「15～19歳」、「60～64歳」を除く各階級で減少しており、全体で0.9%の減少となっています。

離職者（表12）

- 過去1年以内に離職した人は152,400人（無業者の6.9%）となっています。
- 離職者の割合が最も高いのは「25～29歳」で25.3%となっています。
- 離職者の割合を男女別にみると、男性は「55～59歳」の28.8%が、女性では「25～29歳」の24.6%が最も高くなっています。
- 平成19年と比べると、「25～29歳」で8.4%と大きく減少し全体で0.8%減少したものの、「30～34歳」、「40～44歳」、55歳以上の各階級で増加しています。

表12 過去1年以内の年齢階級別「転職者」「離職者」数及び割合(平成24年、19年)

(単位:千人、%)

区 分	転 職 者				離 職 者			
	平成24年			平成 19年 割合	平成24年			平成 19年 割合
	有業者数	実 数	割 合		無業者数	実 数	割 合	
総 数	3,178.4	168.4	5.3	6.2	2,220.7	152.4	6.9	7.7
15～19 歳	46.1	3.1	6.7	6.1	237.9	2.5	1.1	2.0
20～24	209.1	25.0	12.0	14.1	101.8	10.5	10.3	14.1
25～29	284.1	27.9	9.8	11.0	59.8	15.1	25.3	33.7
30～34	306.0	21.9	7.2	7.9	80.7	16.1	20.0	15.1
35～39	379.5	21.9	5.8	6.8	98.8	9.0	9.1	12.5
40～44	401.1	16.4	4.1	5.5	96.7	10.9	11.3	10.9
45～49	343.6	12.8	3.7	4.1	67.5	6.8	10.1	13.1
50～54	300.2	9.9	3.3	4.2	63.3	7.6	12.0	14.9
55～59	294.8	7.7	2.6	3.7	85.3	9.7	11.4	11.3
60～64	299.7	14.9	5.0	3.8	205.7	24.6	12.0	11.3
65 歳以上	314.1	6.9	2.2	2.3	1,123.1	39.6	3.5	2.5
男	1,871.9	84.0	4.5	5.0	802.0	67.7	8.4	9.1
15～19 歳	24.0	1.3	5.4	4.5	122.4	0.6	0.5	1.8
20～24	105.4	10.3	9.8	12.9	57.9	5.7	9.8	12.7
25～29	157.3	14.4	9.2	9.0	19.5	5.2	26.7	32.6
30～34	182.3	12.7	7.0	4.9	15.8	4.0	25.3	20.9
35～39	233.4	10.5	4.5	5.0	12.6	1.9	15.1	21.9
40～44	241.3	5.6	2.3	4.2	16.0	2.1	13.1	21.7
45～49	198.5	3.9	2.0	2.7	14.1	1.6	11.3	24.8
50～54	176.0	4.7	2.7	3.0	9.6	2.1	21.9	24.1
55～59	173.7	3.3	1.9	3.1	16.0	4.6	28.8	25.8
60～64	180.2	11.9	6.6	5.1	67.9	16.9	24.9	24.1
65 歳以上	199.8	5.3	2.7	3.1	450.3	22.8	5.1	4.1
女	1,306.5	84.5	6.5	8.1	1,418.7	84.7	6.0	7.0
15～19 歳	22.1	1.8	8.1	7.5	115.5	1.9	1.6	2.4
20～24	103.8	14.6	14.1	15.3	43.9	4.8	10.9	15.8
25～29	126.7	13.6	10.7	13.6	40.3	9.9	24.6	34.1
30～34	123.7	9.2	7.4	12.9	64.9	12.1	18.6	14.1
35～39	146.1	11.4	7.8	9.8	86.3	7.1	8.2	11.0
40～44	159.9	10.8	6.8	7.6	80.8	8.8	10.9	9.3
45～49	145.1	8.8	6.1	5.9	53.4	5.2	9.7	10.6
50～54	124.2	5.2	4.2	5.9	53.8	5.5	10.2	13.3
55～59	121.1	4.4	3.6	4.7	69.3	5.1	7.4	9.2
60～64	119.5	2.9	2.4	1.7	137.8	7.7	5.6	5.5
65 歳以上	114.3	1.6	1.4	0.9	672.8	16.7	2.5	1.4

※「転職者」の割合は有業者数に対する割合を、「離職者」の割合は無業者数に対する割合を示しています。

(5) 就業希望の状況

●有業者の就業希望 (表13)

- [1] 「継続就業」 2,503,000人 (有業者の78.8%)
- [2] 「転職」 361,800人 (同 11.4%)
- [3] 「追加就業」 168,800人 (同 5.3%)
- [4] 「就業休止」 119,700人 (同 3.8%)

【年齢階級別】

- 「転職」の割合が15～24歳の各階級で21.0%と最も高く、男性は「15～19歳」(21.3%)、女性は「20～24歳」(22.1%)で最も高くなっています。
- 「継続就業」の割合は45～64歳の各階級で80%を超えており、男女とも「55～59歳」(男性：89.3%、女性：88.8%)が最も高くなっています。

表13 年齢階級別、就業希望意識別有業者数及び割合(平成24年) (単位:千人、%)

区 分	有業者数	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	3,178.4	2,503.0	78.8	168.8	5.3	361.8	11.4	119.7	3.8
15～19歳	46.1	28.1	61.0	6.5	14.1	9.7	21.0	1.2	2.6
20～24	209.1	138.6	66.3	17.8	8.5	44.0	21.0	7.3	3.5
25～29	284.1	201.7	71.0	20.2	7.1	54.2	19.1	5.5	1.9
30～34	306.0	223.9	73.2	24.5	8.0	49.3	16.1	5.8	1.9
35～39	379.5	288.8	76.1	25.8	6.8	58.0	15.3	4.9	1.3
40～44	401.1	317.2	79.1	23.5	5.9	53.4	13.3	5.3	1.3
45～49	343.6	288.2	83.9	16.6	4.8	31.0	9.0	4.7	1.4
50～54	300.2	259.3	86.4	13.0	4.3	21.5	7.2	5.3	1.8
55～59	294.8	262.7	89.1	7.6	2.6	15.1	5.1	7.3	2.5
60～64	299.7	249.4	83.2	5.8	1.9	15.4	5.1	26.3	8.8
65歳以上	314.2	245.2	78.0	7.7	2.5	10.2	3.2	46.1	14.7
男	1,871.9	1,495.0	79.9	94.7	5.1	202.3	10.8	64.6	3.5
15～19歳	24.0	15.2	63.3	2.6	10.8	5.1	21.3	0.4	1.7
20～24	105.4	71.9	68.2	8.2	7.8	21.2	20.1	3.9	3.7
25～29	157.3	113.5	72.2	11.8	7.5	28.6	18.2	1.6	1.0
30～34	182.3	136.9	75.1	14.5	8.0	26.9	14.8	2.1	1.2
35～39	233.4	177.9	76.2	15.9	6.8	36.8	15.8	1.6	0.7
40～44	241.3	197.7	81.9	12.4	5.1	28.4	11.8	1.9	0.8
45～49	198.5	171.8	86.5	8.4	4.2	14.1	7.1	2.4	1.2
50～54	176.0	154.0	87.5	7.3	4.1	12.2	6.9	1.6	0.9
55～59	173.7	155.2	89.3	3.7	2.1	9.4	5.4	3.5	2.0
60～64	180.2	145.6	80.8	4.6	2.6	12.1	6.7	16.7	9.3
65歳以上	199.8	155.4	77.8	5.3	2.7	7.4	3.7	29.0	14.5
女	1,306.5	1,008.0	77.2	74.2	5.7	159.6	12.2	55.1	4.2
15～19歳	22.1	12.8	57.9	3.9	17.6	4.6	20.8	0.8	3.6
20～24	103.8	66.7	64.3	9.5	9.2	22.9	22.1	3.4	3.3
25～29	126.7	88.2	69.6	8.4	6.6	25.6	20.2	3.9	3.1
30～34	123.7	86.9	70.3	10.0	8.1	22.3	18.0	3.7	3.0
35～39	146.1	110.9	75.9	10.0	6.8	21.2	14.5	3.2	2.2
40～44	159.9	119.5	74.7	11.1	6.9	25.0	15.6	3.4	2.1
45～49	145.1	116.4	80.2	8.2	5.7	16.9	11.6	2.3	1.6
50～54	124.2	105.3	84.8	5.7	4.6	9.3	7.5	3.7	3.0
55～59	121.1	107.5	88.8	3.9	3.2	5.7	4.7	3.8	3.1
60～64	119.5	103.8	86.9	1.2	1.0	3.3	2.8	9.7	8.1
65歳以上	114.3	89.9	78.7	2.3	2.0	2.9	2.5	17.1	15.0

●無業者の就業希望（表14）

就業希望者

- 無業者のうち就業を希望している人は 549,600 人で、無業者の 24.7%（平成 19 年比 0.4%減）となっています。
- 男性は 199,500 人（男性無業者の 24.9%）、女性は 350,100 人（女性無業者の 24.7%）が就業を希望しています。
- 平成 19 年と比べると、男性で 1.3%増加し、女性では 1.3%減少しています。

求職者

- 「就業希望者」のうち「求職者」は 240,200 人で、就業希望者の 43.7%（平成 19 年比 0.4%減）となっています。
- 男性は 108,400 人（男性就業希望者の 54.3%）、女性は 131,800 人（女性就業希望者の 37.6%）となっており、平成 19 年と比べると、男性で 3.7%増加し、女性では 3.4%減少しています。

表14 無業者の「就業希望者」「求職者」数及び割合（平成 19 年、24 年）

（単位：千人、%）

	平成 19 年					平成 24 年					増 減 H19→24				
	無業者数	うち就業希望者		うち求職者		無業者数	うち就業希望者		うち求職者		無業者数	うち就業希望者		うち求職者	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総数	2,094.6	525.8	25.1	232.1	44.1	2,220.7	549.6	24.7	240.2	43.7	126.1	23.8	▼0.4	8.1	▼0.4
男	719.2	169.2	23.5	85.6	50.6	802.0	199.5	24.9	108.4	54.3	82.8	30.3	1.3	22.8	3.7
女	1,375.3	356.7	25.9	146.5	41.1	1,418.7	350.1	24.7	131.8	37.6	43.4	▼6.6	▼1.3	▼14.7	▼3.4

(6) 世帯の就業状態（表15）

- 「世帯主が有業」の世帯は 1,744,600 世帯（全体の 67.7%）となっています。
- 平成 19 年と比べると、「世帯主が無業」の世帯が 125,900 世帯と大幅に増加したため、「世帯主が有業」の世帯の割合が 3.3%減少しました。

表15 世帯主の就業状態別世帯数及び割合（平成 19 年、24 年）

（単位：千人、%）

区 分	平成 19 年		平成 24 年		増 減 H19→24	
	世帯数	割合	世帯数	割合	増減数	割合
総数	2,437.7	100.0	2,577.7	100.0	140.0	—
うち世帯主が有業	1,730.5	71.0	1,744.6	67.7	14.1	▼3.3
うち世帯主が無業	707.2	29.0	833.1	32.3	125.9	3.3
男性が世帯主	1,965.3	100.0	2,039.8	100.0	74.5	—
うち世帯主が有業	1,503.0	76.5	1,480.7	72.6	▼22.3	▼3.9
うち世帯主が無業	462.3	23.5	559.0	27.4	96.7	3.9
女性が世帯主	472.4	100.0	538.0	100.0	65.6	—
うち世帯主が有業	227.5	48.2	263.9	49.1	36.4	0.9
うち世帯主が無業	244.9	51.8	274.1	50.9	29.2	▼0.9

3. 就業を取り巻く状況

(1) 育児・介護と就業

●育児と就業（表16）

育児をしている人 505,900人（男性：207,400人 女性：298,500人）

【うち有業者】345,000人（育児をしている人の68.2%）、

【うち無業者】160,900人（同 31.8%）

○ 育児をしている人の有業率は、男性が98.8%、女性が46.9%であり、無業者160,900人の98.4%にあたる158,400人が女性となっています。

○ 育児をしている有業者を年齢階級別に見ると、

男性では「50歳以上」を除く全ての階級において95%を超える高い水準となっています。

女性では、「15～24歳」で38.5%、「25～29歳」で44.4%、「30～34歳」で45.5%など、49歳までで階級が高くなるにつれて割合が上昇しています。

表16 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合
(平成24年)

(単位:千人、%)

		15歳以上人口	育児をしている人							
			15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
実数	総数	5,399.2	505.9	7.4	60.4	125.7	174.8	104.7	26.6	6.2
	有業者	3,178.4	345.0	4.2	38.2	83.4	119.8	73.8	21.3	4.3
	うち雇用者	2,866.2	324.7	4.2	35.6	79.5	114.5	67.3	19.4	4.2
	無業者	2,220.7	160.9	3.3	22.2	42.3	55.0	30.9	5.3	1.9
	男	2,673.9	207.4	2.2	21.0	48.6	70.7	45.0	15.9	4.1
	有業者	1,871.9	204.9	2.2	20.6	48.3	70.7	44.5	15.3	3.4
	うち雇用者	1,676.7	193.8	2.2	19.6	45.9	67.5	41.3	14.0	3.4
	無業者	802.0	2.5	—	0.4	0.3	—	0.5	0.6	0.7
	女	2,725.3	298.5	5.2	39.4	77.1	104.1	59.8	10.7	2.1
	有業者	1,306.5	140.0	2.0	17.5	35.1	49.1	29.3	6.0	1.0
	うち雇用者	1,189.6	130.9	2.0	16.0	33.6	47.0	26.0	5.4	0.8
	無業者	1,418.7	158.4	3.3	21.8	42.0	55.0	30.4	4.7	1.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.9	68.2	56.8	63.2	66.3	68.5	70.5	80.1	69.4
	うち雇用者	53.1	64.2	56.8	58.9	63.2	65.5	64.3	72.9	67.7
	無業者	41.1	31.8	44.6	36.8	33.7	31.5	29.5	19.9	30.6
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	70.0	98.8	100.0	98.1	99.4	100.0	98.9	96.2	82.9
	うち雇用者	62.7	93.4	100.0	93.3	94.4	95.5	91.8	88.1	82.9
	無業者	30.0	1.2	0.0	1.9	0.6	0.0	1.1	3.8	17.1
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	47.9	46.9	38.5	44.4	45.5	47.2	49.0	56.1	47.6
	うち雇用者	43.7	43.9	38.5	40.6	43.6	45.1	43.5	50.5	38.1
	無業者	52.1	53.1	63.5	55.3	54.5	52.8	50.8	43.9	57.1

※割合は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「育児をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。

●介護と就業（表17）

介護をしている人 234,800人（男性：87,200人 女性：147,600人）

【うち有業者】125,200人（男性：60,100人 女性：65,100人）

【うち無業者】109,600人（男性：27,100人 女性：82,600人）

○ 介護をしている人を年齢階級別に見ると、

「60～64歳」で42,800人（介護をしている人の18.2%）と最も多く、60歳以上が104,500人と介護をしている人の44.5%を占めています。

有業者で介護をしている人は、男女とも「55～59歳」が最も多くなっています。（男性：13,500人、女性：14,200人）

表17 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合
（平成24年）

（単位：千人、%）

		15歳以上人口	介護をしている人									
			30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	5,399.2	234.8	7.4	12.4	16.7	23.7	28.9	41.2	42.8	23.7	38.0
	有業者	3,178.4	125.2	4.1	8.5	12.3	18.0	18.5	27.6	23.2	7.3	5.7
	うち雇用者	2,866.2	105.1	3.7	7.7	10.8	16.1	16.7	24.5	17.2	4.9	3.5
	無業者	2,220.7	109.6	3.3	3.9	4.3	5.8	10.4	13.6	19.7	16.4	32.3
	男	2,673.9	87.2	2.7	5.3	6.1	9.4	9.1	15.1	15.5	9.1	15.0
	有業者	1,871.9	60.1	2.1	3.8	5.9	8.4	7.7	13.5	11.0	3.8	4.0
	うち雇用者	1,676.7	50.3	1.8	3.4	5.6	7.6	6.5	12.5	8.3	2.1	2.5
	無業者	802.0	27.1	0.6	1.5	0.1	1.0	1.4	1.7	4.4	5.3	11.0
	女	2,725.3	147.6	4.7	7.1	10.6	14.4	19.8	26.1	27.4	14.6	23.0
	有業者	1,306.5	65.1	2.1	4.7	6.4	9.6	10.7	14.2	12.1	3.5	1.8
	うち雇用者	1,189.6	54.8	1.9	4.3	5.3	8.5	10.2	12.0	8.9	2.8	1.0
	無業者	1,418.7	82.6	2.6	2.4	4.2	4.8	9.1	11.9	15.2	11.1	21.2
割合	総数	—	100.0	3.2	5.3	7.1	10.1	12.3	17.5	18.2	10.1	16.2
	有業者	—	100.0	3.3	6.8	9.8	14.4	14.8	22.0	18.5	5.8	4.6
	うち雇用者	—	100.0	3.5	7.3	10.3	15.3	15.9	23.3	16.4	4.7	3.3
	無業者	—	100.0	3.0	3.6	3.9	5.3	9.5	12.4	18.0	15.0	29.5
	男	—	100.0	3.1	6.1	7.0	10.8	10.4	17.3	17.8	10.4	17.2
	有業者	—	100.0	3.5	6.3	9.8	14.0	12.8	22.5	18.3	6.3	6.7
	うち雇用者	—	100.0	3.6	6.8	11.1	15.1	12.9	24.9	16.5	4.2	5.0
	無業者	—	100.0	2.2	5.5	0.4	3.7	5.2	6.3	16.2	19.6	40.6
	女	—	100.0	3.2	4.8	7.2	9.8	13.4	17.7	18.6	9.9	15.6
	有業者	—	100.0	3.2	7.2	9.8	14.7	16.4	21.8	18.6	5.4	2.8
	うち雇用者	—	100.0	3.5	7.8	9.7	15.5	18.6	21.9	16.2	5.1	1.8
	無業者	—	100.0	3.1	2.9	5.1	5.8	11.0	14.4	18.4	13.4	25.7

※割合は、「総数」「男」「女」の就業状態別に「介護をしている人」を100として年齢階級別の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。

(2) 職業訓練・自己啓発 (表18)

●過去1年間の職業訓練・自己啓発の状況

職業訓練・自己啓発をした人

過去1年間に「職業訓練・自己啓発」をした人は、15歳以上人口の27.0%にあたる1,460,400人となっており、平成19年と比べると69,800人(0.7%)増加しています。

職業訓練・自己啓発をした有業者

有業者のうち「職業訓練・自己啓発」をした人は、39.2%にあたる1,246,200人となっており、平成19年と比べると42,700人(1.4%)増加しています。

男女別にみると、男性が41.8%、女性が35.4%と男性が高くなっています。

表18 職業訓練・自己啓発の有無・内容別15歳以上人口及び割合
(平成19年、24年)

(単位:千人、%)

区 分	15歳以上人口	職業訓練・自己啓発をした						職業訓練・自己啓発をしなかった		
				勤め先が実施したもの		自発的な職業訓練・自己啓発				
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
平成19年	総数	5,274.5	1,390.6	26.4	938.1	17.8	788.5	14.9	3,810.2	72.2
	うち有業者	3,179.9	1,203.5	37.8	893.0	28.1	629.6	19.8	1,936.2	60.9
	男	2,622.8	854.8	32.6	600.8	22.9	465.8	17.8	1,730.7	66.0
	うち有業者	1,903.6	774.9	40.7	583.4	30.6	395.7	20.8	1,104.0	58.0
	女	2,651.7	535.8	20.2	337.2	12.7	322.7	12.2	2,079.5	78.4
うち有業者	1,276.3	428.6	33.6	309.6	24.3	233.9	18.3	832.1	65.2	
平成24年	総数	5,399.2	1,460.4	27.0	963.6	17.8	876.4	16.2	3,843.0	71.2
	うち有業者	3,178.4	1,246.2	39.2	914.0	28.8	694.9	21.9	1,888.4	59.4
	男	2,673.9	885.2	33.1	610.1	22.8	515.1	19.3	1,741.7	65.1
	うち有業者	1,871.9	783.0	41.8	581.9	31.1	429.5	22.9	1,062.4	56.8
	女	2,725.3	575.3	21.1	353.6	13.0	361.4	13.3	2,101.2	77.1
うち有業者	1,306.5	463.2	35.5	332.1	25.4	265.4	20.3	826.0	63.2	
増減 H19 ↓ H24	総数	124.7	69.8	0.7	25.5	0.1	87.9	1.3	32.8	▼1.1
	うち有業者	▼1.5	42.7	1.4	21.0	0.7	65.3	2.1	▼47.8	▼1.5
	男	51.1	30.4	0.5	9.3	▼0.1	49.3	1.5	11.0	▼0.8
	うち有業者	▼31.7	8.1	1.1	▼1.5	0.4	33.8	2.2	▼41.6	▼1.2
	女	73.6	39.5	0.9	16.4	0.3	38.7	1.1	21.7	▼1.3
うち有業者	30.2	34.6	1.9	22.5	1.2	31.5	2.0	▼6.1	▼2.0	

※「職業訓練・自己啓発をした」の「実数」は、職業訓練・自己啓発を行った人数です。

「勤め先が実施したもの」「自発的な職業訓練・自己啓発」は、重複して行っている場合があります。

4. 地域別の状況

(1) 県内地域別の就業状態 (表19)

平成24年10月1日現在の15歳以上の人(5,399,200人)の就業状態を県内6つの地域別にみると、次のようになっています。

有業者数	[1]「葛南地域」 833,800人	[2]「東葛飾地域」 732,700人
有業率(全体)	[1]「葛南地域」 60.4%	[2]「北総地域」 59.9%
有業率(男性)	[1]「葛南地域」 72.4%	[2]「北総地域」 70.2%
有業率(女性)	[1]「北総地域」 50.1%	[2]「南房総地域」 50.0%

表19 県内6地域別、就業状態別15歳以上人口(平成24年)
(単位:千人、%)

	15歳以上人口			有業率
	実数	有業者数	無業者数	
総数	5,399.2	3,178.4	2,220.7	58.9
千葉・市原	1,078.0	626.6	451.4	58.1
東葛飾	1,260.7	732.7	528.0	58.1
北総	875.8	525.0	350.8	59.9
東上総	398.8	218.0	180.8	54.7
南房総	404.9	242.3	162.5	59.8
葛南	1,381.1	833.8	547.2	60.4
男	2,673.9	1,871.9	802.0	70.0
千葉・市原	537.8	370.4	167.4	68.9
東葛飾	622.2	433.6	188.5	69.7
北総	430.5	302.0	128.4	70.2
東上総	194.9	127.4	67.5	65.4
南房総	199.7	139.7	60.0	70.0
葛南	688.8	498.7	190.2	72.4
女	2,725.3	1,306.5	1,418.7	47.9
千葉・市原	540.1	256.2	283.9	47.4
東葛飾	638.6	299.1	339.5	46.8
北総	445.3	222.9	222.4	50.1
東上総	203.9	90.6	113.3	44.4
南房総	205.2	102.6	102.6	50.0
葛南	692.2	335.1	357.1	48.4

(2) 県内地域別産業別の有業者 (表20)

産業3部門別の有業者が多い地域は、次のようになっています。

第一次産業	[1] 「北総地域」	44,000人 (42.4%)
	[2] 「南房総地域」	24,600人 (23.7%)
第二次産業	[1] 「東葛飾地域」	157,900人 (24.5%)
	[2] 「葛南地域」	142,600人 (22.1%)
第三次産業	[1] 「葛南地域」	643,400人 (28.0%)
	[2] 「東葛飾地域」	534,100人 (23.2%)

表20 県内6地域別、産業3部門別有業者数及び割合(平成24年)

(単位:千人、%)

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	103.8	100.0	645.1	100.0	2,298.5	100.0
千葉・市原	7.5	7.2	132.5	20.5	460.1	20.0
東葛飾	7.3	7.0	157.9	24.5	534.1	23.2
北 総	44.0	42.4	109.6	17.0	356.5	15.5
東上総	17.2	16.6	44.2	6.9	149.4	6.5
南房総	24.6	23.7	58.5	9.1	154.5	6.7
葛 南	3.2	3.1	142.6	22.1	643.4	28.0
男	60.7	100.0	508.1	100.0	1,228.5	100.0
千葉・市原	4.0	6.6	107.8	21.2	242.9	19.8
東葛飾	4.0	6.6	121.7	24.0	289.5	23.6
北 総	24.9	41.0	83.4	16.4	185.1	15.1
東上総	11.4	18.8	34.3	6.8	78.2	6.4
南房総	14.3	23.6	47.0	9.3	75.7	6.2
葛 南	2.1	3.5	113.8	22.4	357.1	29.1
女	43.1	100.0	137.1	100.0	1,069.9	100.0
千葉・市原	3.5	8.1	24.6	17.9	217.2	20.3
東葛飾	3.3	7.7	36.2	26.4	244.8	22.9
北 総	19.0	44.1	26.3	19.2	171.4	16.0
東上総	5.8	13.5	9.9	7.2	71.3	6.7
南房総	10.3	23.9	11.5	8.4	78.6	7.3
葛 南	1.1	2.6	28.7	20.9	286.3	26.8

※「総数」「男」「女」欄は、第6表の「分類不能の産業」の数を除いて算出しています。

(3) 県内地域別の役員を除く雇用者の雇用形態 (表21)

雇用形態別の割合が高い地域は次のとおりです。

正規の職員・従業員	[1] 「南房総地域」	63.5%	[2] 「東葛飾地域」	61.3%
パート	[1] 「東上総地域」	20.7%	[2] 「南房総地域」	20.0%
アルバイト	[1] 「葛南地域」	10.3%	[2] 「東上総地域」	8.9%
契約社員	[1] 「千葉・市原地域」	6.5%	[2] 「北総地域」	6.2%

表21 県内6地域別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成24年)

(単位:千人、%)

区 分		総 数		男		女	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
千葉・市原	雇用者(役員を除く)	555.5	100.0	321.8	100.0	233.7	100.0
	正規の職員・従業員	339.9	61.2	251.3	78.1	88.6	37.9
	非正規の職員・従業員	215.6	38.8	70.5	21.9	145.1	62.1
	パート	99.4	17.9	8.7	2.7	90.7	38.8
	アルバイト	44.3	8.0	22.1	6.9	22.2	9.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	13.4	2.4	4.7	1.5	8.7	3.7
	契約社員	36.2	6.5	19.5	6.1	16.7	7.1
	嘱託 その他	14.7 7.7	2.6 1.4	11.4 4.1	3.5 1.3	3.3 3.6	1.4 1.5
東葛飾	雇用者(役員を除く)	632.7	100.0	365.5	100.0	267.2	100.0
	正規の職員・従業員	387.7	61.3	281.6	77.0	106.1	39.7
	非正規の職員・従業員	245.0	38.7	83.9	23.0	161.2	60.3
	パート	115.2	18.2	12.8	3.5	102.4	38.3
	アルバイト	54.3	8.6	28.6	7.8	25.7	9.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	16.5	2.6	5.4	1.5	11.1	4.2
	契約社員	32.2	5.1	18.6	5.1	13.6	5.1
	嘱託 その他	15.1 11.8	2.4 1.9	11.3 7.2	3.1 2.0	3.8 4.6	1.4 1.7
北総	雇用者(役員を除く)	429.1	100.0	237.5	100.0	191.6	100.0
	正規の職員・従業員	257.6	60.0	179.6	75.6	78.1	40.8
	非正規の職員・従業員	171.5	40.0	57.9	24.4	113.5	59.2
	パート	79.8	18.6	8.9	3.7	70.9	37.0
	アルバイト	33.8	7.9	17.1	7.2	16.7	8.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.9	2.1	3.5	1.5	5.4	2.8
	契約社員	26.8	6.2	14.7	6.2	12.1	6.3
	嘱託 その他	9.6 12.6	2.2 2.9	8.0 5.8	3.4 2.4	1.6 6.8	0.8 3.5
東上総	雇用者(役員を除く)	172.2	100.0	97.2	100.0	75.0	100.0
	正規の職員・従業員	99.8	58.0	71.1	73.1	28.6	38.1
	非正規の職員・従業員	72.4	42.0	26.0	26.7	46.3	61.7
	パート	35.7	20.7	5.1	5.2	30.7	40.9
	アルバイト	15.3	8.9	7.9	8.1	7.5	10.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.1	1.8	1.0	1.0	2.1	2.8
	契約社員	9.7	5.6	6.1	6.3	3.6	4.8
	嘱託 その他	4.5 4.1	2.6 2.4	3.9 2.1	4.0 2.2	0.6 1.9	0.8 2.5
南房総	雇用者(役員を除く)	193.3	100.0	108.2	100.0	85.1	100.0
	正規の職員・従業員	122.8	63.5	86.2	79.7	36.6	43.0
	非正規の職員・従業員	70.6	36.5	22.0	20.3	48.5	57.0
	パート	38.7	20.0	3.9	3.6	34.8	40.9
	アルバイト	12.4	6.4	6.1	5.6	6.3	7.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.4	1.2	1.2	1.1	1.2	1.4
	契約社員	9.8	5.1	5.7	5.3	4.1	4.8
	嘱託 その他	2.9 4.4	1.5 2.3	2.5 2.6	2.3 2.4	0.3 1.7	0.4 2.0
葛南	雇用者(役員を除く)	738.5	100.0	430.8	100.0	307.7	100.0
	正規の職員・従業員	440.9	59.7	330.2	76.6	110.7	36.0
	非正規の職員・従業員	297.6	40.3	100.6	23.4	197.0	64.0
	パート	127.8	17.3	12.9	3.0	115.0	37.4
	アルバイト	75.7	10.3	38.0	8.8	37.6	12.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	25.7	3.5	11.0	2.6	14.7	4.8
	契約社員	44.9	6.1	25.1	5.8	19.8	6.4
	嘱託 その他	12.5 11.1	1.7 1.5	9.5 4.2	2.2 1.0	3.0 6.9	1.0 2.2

※「割合」は、各地域の「雇用者(役員を除く)」に対する割合を示しています。

